

論文内容の要約

立命館大学大学院経済学研究科
経済学専攻博士課程後期課程
DIAO Chenglin

①**題名**：南京国民政府期における国産振興策とその展開（1928-1937年）——上海地区を中心に——

②**全体要旨**：本論文は、1928年から1937年日中戦争の勃発までの時期を中心にして、国貨提唱を南京国民政府の国家経済建設の柱に組み入れ、国産振興策の提起とその展開を全面的に解明する。すなわち、この時期、国貨提唱が国家の経済政策として形成される歴史的な過程、国民党中央や国民政府が運動に対する動向、及び上海の都市部と近郊農村を中心とする国貨提唱運動の社会的展開の実態を考察する。

③目的と章構成：

本研究の目的は、日中戦争の勃発までの南京国民政府期を対象に国産振興策の形成における政府側、すなわち「官側」の動向を考察するとともに、上海地区を中心にして、その社会的な展開過程を明らかにすることである。この作業を通じて、南京国民政府が国家建設とくに経済建設における努力とその実態の一端が把握されることになろう。

章構成が以下のとおりである。

序論

第一章 南京国民政府期における国産振興策の始動

第二章 「国貨証明書」から見た国民政府と国貨提唱

第三章 張公権の国貨提唱とその事業

第四章 1930年代における国貨市場の開拓——中華国貨産銷合作協会を例として——

第五章 国貨の製造直売をめぐる：日中戦争前の上海中国国貨公司

第六章 「国貨」から「土貨」へ：邵爽秋と1930年代前半の念二運動

結論

④各章要約：

第一章では、南京国民政府時期における国産振興策の形成過程を整理してみる。1928年に南京国民政府の内部部長である薛篤弼による「提唱国貨具体方法」の内容とその修正、国民党中央が公布した「国貨提唱運動宣伝綱要」、および1928年の全国経済会議と1930年の全国工商会議において提出された国貨提唱に関する議案を検討する。

第二章では、国産振興策をさらに深化させるために、南京国民政府はいかに国産振興策を実施したのかに関して論を進める。具体的には国貨提唱をめぐる国民政府により制定された関連規則とその内容、及び政府報告における国貨提唱に関する事項などをまとめて考察する。そして、関連規則が施行された実態を明らかにするために、「国貨証明書規則」と「中国国貨暫訂基準」という規則の例を取り上げ、その修正の経緯および国貨証明書下付の実態を解明する。

第三章では、1928年11月から1935年3月にかけて、中国銀行の総経理を務めた張公権の活動をあとづけ、彼の国貨提唱論とその主張が形成された過程、及び中国銀行を通じて国貨事業への援助活動を検討する。張公権が公的な場で発表した言説によれば、彼の国貨提唱論は次のようなものだ。それは、中国銀行の外貨を増加し、国難期の中国経済を救済する一方策として、国貨工業とくに新興国貨工業に対して政府の保護と民衆の愛護を唱える主旨の主張である。

第四章では、1932年に創立された国貨団体としての中華国貨産銷合作協会を検討対象にして、その組織構成、活動の展開とその限界を明らかにする。中華国貨産銷合作協会は張公権によって提唱され、商・工・金融業者の協力を通じて国貨事業を促進せんとした特徴がある。協会の指導の下には、中華国貨紹介所、中国国貨公司・紹介所全国連合弁事処、国貨連合運輸処、各地の国貨公司などの国貨流通・販売組織が相継いで設置された。しかし、協会は会員工場の利益を代表し、上海の都市部から他の地域社会へ市場を開拓した時に、現地の利益団体と利害が合致できず脅威となることで、紛争も発生させる限界を持つ。

第五章では、上海中国国貨公司という例を取り上げ、企業史の視点から会社の成立、組織構成、および会社営業活動の展開とその特色を考察する。1933年2月9日、国貨を販売する固定的な場所として上海中国国貨公司が創立した。そこには、国貨工場より商品を提供され、国貨公司によって委託販売の形式で国貨販売を担うするとともに、中国銀行のような金融界が資金を調達していたという特徴がある。よって、生産・販売・金融と三方面の合作を通じて、国貨販売の市場を開拓していった

第六章では、上海滬西の大夏大学教育学院院长である邵爽秋が土貨を提唱した理論的な構想、その実践としての念二運動の歴史的な展開過程、同時代における言説、および運動が展開された背景を検討する。1933年は「国貨年」と言われる。上海の都市部において、商工界は国貨展覧会・国貨陳列所・国貨公司・国貨紹介所などの形で国貨提唱運動を推進した。同年、上海近郊農村では、上海滬西の大夏大学教育学院院长である邵爽秋によって、近代的な機械製国貨と区別して伝統的な土貨を提唱する念二運動も発足された。

⑤まとめ

第一章と第二章の考察によって、国産振興をめぐる、最初に国民党・国民政府・民衆団体を内包している全面的な計画が立てられた。それに加えて、南京国民政府が関連法規を制定し、特に「国貨」に該当する基準を定めた。つまり、国貨提唱には法的な保護を提供して高い価値があった。ここで、南京国民政府が経済行政力によって国産品を振興させる志向を有していると確認できる。

しかし、実際には、国産振興策の実施には南京国民政府が主導的な役割を果たせなかったとする。その原因を追究すると、南京国民政府の支援には限界があり、その経済政策の効果も限定的であると論じる際、国産振興策の場合では、政策自身における不安定な要素にも留意しなければならない。そのうち、一番重要な「国貨」であるかどうかと判断する基準でも、いろいろな原因で頻繁的に修正され、一貫したヴィジョンが提示されなかった。そこにはこの時期の国貨製造業が外国原料と外国人技師に依存する傾向が依然として強かった段階性が見られる。これ故、中国工業の近代化やグローバル化に伴い、単純的に「国」・「洋」の二項対立に線を引くことが容易ではなかったのである。そのため、中国の国産振興策さらには国産品愛用運動の柔軟性が生じたのである。

もちろん、このような意味では、本研究で論じた国貨提唱が無意味であるというわけで

はない。国貨提唱を南京国民政府の国家建設とくに経済建設の一環に位置付けさせて理解することは必要である。この経済運動としての国貨提唱運動から中国ナショナリズムの構造の一端も垣間見える。すなわち、国貨提唱の裏には、南京国民政府の民族主義的な国家建設や国民経済の形成を目指して努力するような歴史像が構築された。そのため、国貨の提唱は単純に国貨愛用を奨励するのみならず、生産設備の改進黨・技術の改良・労資関係の調節・技術者の養成・交通の整備・関税の自主・税制の改正・国民の愛用などの国貨の製造・流通・消費という各環節と関係し、さらに官民両方の協力も重要となった。それこそ、かかる各環節に存在する問題の解決が国産振興の重要な課題である。

第三～五章の分析によって、国貨製品と関与している製造業者たちは自身利害の問題を解決させるために、様々な国貨団体を結成し、国民政府の経済政策に応じながら、圧力団体としてその経済政策の形成に役立った。そのため、第三章で明らかにしたように、中国金融界や商工界に名望を持っていた張公権の事例から見れば、南京国民政府による経済建設政策の一環として国貨提唱が展開された際に、政府によって主導された国貨運動ではなく、民間組織を主体として、政府はその活動を援助する役割に徹しながら、生産・販売・金融の三方面の合作を通じて国貨運動を推進しようとする、いわば民力優先が重視されていた。

これによって、張公権は中国銀行を通じて、国貨製造業に貸付をしたり、国貨会社に投資をしたりしていた。それに加えて、第四章で論じられた中華国貨産銷合作協会の提唱し、様々な経済活動を展開してきた。そこには、以下に挙げる 1930 年代における国貨提唱運動の特徴や変遷が見受けられる。

第一に、中華国貨産銷合作協会の指導によって、上海の国貨工場は独自の流通経路を構築した。国貨製品は地域社会や南洋市場への進出を目指し、国貨連弁処・国貨連合運輸処に見られる仲介・運輸機関を経由して各地の国貨会社に配送・販売されるようになった。これによって、国貨の生産・流通・販売を一体化したシステムが確定した。それと同時に、1930 年代において銀行資本が産業資本へと転化したことに伴い、国貨のマーケティング・チャンネルにおいて、中国銀行のような金融部門は資金調達を支援し、その一体化したシステムを動かすようになった。

第二に、上海の国貨工場により製造された国貨は上海から他の地域社会とくに内陸で販売市場を開拓しながら、1934 年から本格化した国民政府の輸出促進政策に応じて南洋市場へ進出した特徴も見られる。しかし、地域社会の既存利益団体と合致できず脅威となることで、紛争を生じせしめたという限界もある。

第三に、中華国貨産銷合作協会のような民間的な国貨団体は積極的に国民政府の各経済建設政策に応じていたが、政府の経済政策が自身の利益と一致しないと、政府に対して反発した状況があった。同様にして政府もこのような国貨団体の要請を応えられなかった場合もあった。そのため、官民関係を固定したイメージで把握することは、やはり危険性をともなうのである。

第四に、1935 年に張公権が中国銀行から離職したことに伴い、協会は民間的な国貨団体から国民政府が主導する組織へ向かい変容していった。特に 1936 年に国貨推奨が国民経済建設運動の実務に組み入れられ、「官民一体」の中国国貨連営公司の設置を転換にして、国貨提唱は再び政府が主導する国家の経済建設運動の軌道に乗せられて変化していった。

最後、第六章で明らかにしたように、1930 年代前半の上海近郊農村における土貨（在来手工業製品）の振興を図った「反近代」現象が存在していた。運動の展開は、伝統的な手

工業が近代中国経済の変遷において根強く存続している、ということを示した。そして、近代中国経済における伝統的な手工業部門と近代的な工業部門とが共存する「二重構造」を考察する際にも大きな示唆を与えた。

以上のように上海の都市部と近郊農村を中心にして、そこに展開された国貨提唱運動の考察によって、南京国民政府期における国産振興策の提出とその実施は、民族的自立への政治意図を反映した輸入代替産業、特に中小規模の新興国貨産業保護への傾向があったと確認できる。そして、20世紀の中国において、このような経済ナショナリズムには、近代的な意味における中国国民経済の形成過程が存在していたと言える。

しかし問題は、国貨産業の振興を図るためには生産と消費の両方面において条件を具備しなければならない。周知のように、消費者にとって最も望ましいことは、製品の品質が優良であるとともに、それが安く供給されることである。後進的な近代中国において、商品に「愛国」の印を付ける販売方式は、ある程度消費者の購買行為に影響した。例えば、第五章で明らかにしたように、上海中国国貨会社の創立は確かに1930年代における上海のデパート業に影響を与え、洋貨の販売を中心とする先施・永安・新新などの環球百貨公司も国貨の宣伝や販売を重視し始めた。

それにしても、低廉優良の商品を作るというスローガンは如何にも陳腐な言葉であるが、商戦の根本策として昔も今も将来も通じる道理である。これは、21世紀の現在においても、中国系企業が注意しなければならないことである。近代中国の工業は欧米や日本諸国と比較すれば立ち遅れていたため、製品の品質において劣っていたことも事実である。かかる状況では、国貨が廉価の罠に陥ってしまった。

もちろん、今の中国において製品のグローバル化に伴い、完全な国産品という「実」より国産ブランドを立ち上げる「名」のほうが重視されているが、中国系企業には政府の行政能力や技術改進などの原因のほかに、非良心的な企業が粗製濫造して国産品に対する不信を惹起したことも否定できない。このような意味では、ひたすら中国人の海外「爆買い」の消費動向を厳しく責めるよりも、むしろ品質においても価格においても外国に劣らず、かつ消費者が信頼できる国産品を製造する方がよいのである。これは外国製品と競合する際に勝負のカギであり、国産品愛用運動の歴史がわたくしたちに啓示する精神である。

⑥主な参考文献

- (1) 中国国民党文化伝播委員会党史館(台湾)に所蔵される関連会議記録やパンフレット
- (2) 国史館(台湾)に所蔵される南京国民政府側の公文書。
- (3) 中央研究院近代史研究所(台湾)に所蔵される経済部門の公文書。
- (4) 上海市檔案館に所蔵される国貨団体や上海中国国貨公司に関わる公文書。
- (5) 上海市図書館に所蔵される各民間団体により編集された関連資料。
- (6) 各種の資料集。例えば、『中国近代手工業史資料：(1840-1949)』（1957年）、『中国近代工業史資料』（1961年）、『抗戦前国家建設史料：実業方面』（革命文献第75輯、1978年）、『張公権年譜初稿』（上、1982年）、『上海近代百貨商業史』（1988年）、『中国銀行行史彙編』（1912-1949年、上編二・三、1991年）、『民国法規集成』（1999年）など。
- (7) 各種の雑誌・新聞。例えば、『中央党務月刊』、『中央週報』、『工商公報』、『実業公報』、『内政公報』、『行政院公報』、『銀行週報』、『中行生活』、『工商半月刊』、『商業月報』、『国貨月報(上海)』、『中華国貨産銷合作協会毎週彙報』、『国貨年刊』、

『民国日報』、『申報』など。